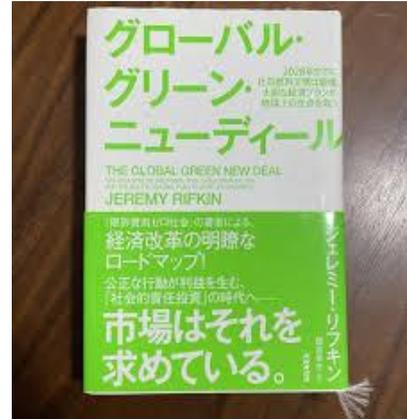


書評と紹介「グローバル・グリーンニューディール」(ジェレミー・リフキン著、NHK 出版、2020年) 田中正治



本書は、20数年間EU や中国の巨大企業や国家の指導者、そして草の根の環境活動家たちに対してグリーン・ニューディールと第三次産業革命について訴えアドバイスしてきたジェレミー・リフキンが、母国アメリカの巨大企業や国家の指導者たち、2020年大統領選挙候補者たちや広範な人々に向けて、EU や中国に続けとグリーン・ニューディールと第三次産業革命の世界観と具体的政策を提示し、変革を迫る目的で書かれたものだ。

#### ジェレミー・リフキンプロフィール

経済社会理論家。EU、中国、メルケル独首相をはじめ、世界各国の首脳・政府高官のアドバイザーを歴任。経済・社会・科学技術を分析し、未来構想を提示する手腕への評価が高く、アメリカ政府の政策形成にも大きな影響力をもつ。経済動向財団会長及びTIRコンサルティング・グループ代表。ペンシルヴェニア大学ウォートンスクール上級講師。『限界費用ゼロ社会』、『エイジ・オブ・アクセス』、『第三次産業革命』などが世界的ベストセラーに。1980年代から気候変動の危機を訴えるなど、先見性にも定評がある。(『レジリエンスの時代』、集英社シリーズ・コモンより)

#### 1. 本書の紹介

1) 私たちは今、地球規模の緊急事態に直面している。科学者の見解によれば、人間が化石燃料を燃やしてきたことに起因する気候変動が、この地球上で6度目の生物の大量絶滅を引き起こす可能性がある」(p7)

2) 「IPPCの推定によれば、現在の地球の気温は産業革命の水準から1度上昇しており、もし1.5度上昇すれば、連鎖反応により温暖化が暴走し、地球の生態系が破壊されるなどの事態が生ずるといのである」

「IPPCは今後の12年間つまり2030年までに、温室効果ガスの排出を2010年レベルの45%削減しない限り、生態系の破滅的影響を受ける可能性を回避することは出来ないと結論している」(p7)

「人類は今後わずかな時間の中に、文明を根底から方向転換させねばならない」(p8)

3) 米国で話題になっているグリーンニューディール政策とは、「①10年以内にアメリカの全電力を再生可能エネルギーに転換すること。②エネルギー供給網、建造物、交通インフラの改造、エネルギー効率の増大、グリーン技術の研究開発への投資、新しいグリーン経済部門における職業訓練」などである。(p11)

4) これらの政策は、民主党支持者層の92%、共和党支持者層の64%、無党派層の82%が支持しているとされ、特にミレニウム世代とZ世代の支持が強い。

5) リフキンがこのグリーンニューディール政策を実現させようとする戦略は独特だ。EU と中国はすでに第三次産業革命に向かって走り始めた、次は米国を軌道に乗せようというのである。すでに apple,google facebook など世界の巨大インターネット企業は自然エネルギーへの投資を先導している。



2018年、apple は世界各地にあるデータセンターで使用する電力を再生可能エネルギーで賄うと発表、また、apple 製品の生産の100%を自然エネルギーで行うと発表。google は2017年にデータセンターの電力を100%再生可能エネルギーにした。facebook は今後投資するデータセンターの電力を100%再生可能エネルギーで賄うと発表。(p16)

金融業界では、従来通り化石燃料への投資を続けるのか、自然エネルギーとグリーンインフラ建設に投資するのか真剣な議論が始まっており、機関投資家の多くは化石燃料から再生可能エネルギー投資へシフトしている。(p16)

6)「この大転換は大部分市場が主導権を握っていることによって生じつつある」とリフキンは評価している。(p15) 従って彼は、EUや中国の巨大企業や国家の中枢の人たちとコンタクトし、第三次産業革命とグリーンニューディール政策をアドバイスしてきたのである。

7) リフキンは、座礁資産に注目する。太陽光と風力の発電コストが急落している結果、「企業部門には何兆ドルもの座礁資産が生じ、改革の努力を怠っている産油国が打撃を受ける」(p14) 座礁資産とは、需要の下落によって地下に埋蔵されたままになっている化石燃料のみならず、パイプラインや海洋プラットフォーム、貯蔵施設、発電所、石油化学処理施設、およびそれらの関連業種の資産など、放棄されるあらゆる資産をいう。

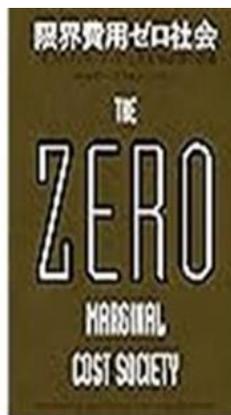
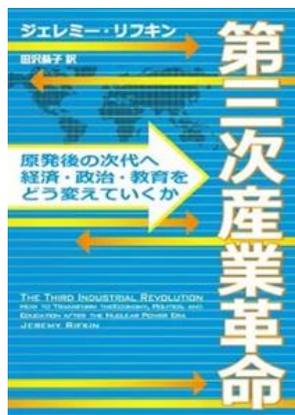
8) 地球温暖化の原因である①情報通信技術、②エネルギー、電力、③移動ロジスティクス、④建設の部門が化石燃料業界から手を引き、より安価なグリーンエネルギーに乗り換えつつある中、「化石燃料業界はおよそ100兆ドルの資産が座礁資産になる恐れがある」(p15)「現在世界最大の産油国である米国は、早晩、太陽光、風力発電コスト急落の原因や原油の供給より先に需要がピークを迎えるという「ピークオイルダイヤモンド」の影響と、石油産業の座礁資産のはざままで身動きが取れなくなる」(p15)とリフキンは見ている。



9) では、リフキンが提案する第三次産業革命の要点は何か。第三次産業革命とは、IOT のプラットフォームに上に、デジタル化した再生可能エネルギー、コミュニケーション、輸送、のインターネットを一体化し、21世紀の経済と社会を変革しようとするものである。「分散型で open かつ透明性が高く、ネットワーク効果を達成できるように設計され、水平方向に展開する」(p44)

「何十億もの人々が互いにバーチャルと現実の両方で、直接かかわりあうことが出来る。しかもそれにかかる固定資産は極めて低く限界費用はほぼゼロに近い。スマホとインターネット接続さえあれば、だれでも瞬時にビッグデータや何百万ものビジネスが集合するグローバルネットワークとその website にアクセスできる」(p 4 4)

「グロカリゼーションは、世界中にネット化された水平方向に広がる協同組合や分散型ネットワークでつながったスマートでハイテクな中小企業をたくさん生み出し、それが社会起業家精神を拡大させる。」(p 4 5)



1 0) この第三次産業革命が経済学者にとって想定外だったものとして限界費用ゼロをリフキンは指摘する。「財やサービスの生産と流通の効率が極限にまで向上して、限界費用が急落することだった。その結果利潤率が劇的に縮小し、資本主義のビジネスモデルの存在が危うくなる日が来る」これがまさに第三次産業革命がもたらすものなのだ。

1 1) この第三次産業革命がもたらす限界費用ゼロの経済を前提としてリフキンは共有型経済を提案する。「一部の財やサービスの利益率は限りなくゼロに近づくため、資本主義ネットワークにおいてさえ、利益はほとんど存在しなくなる。そこで生産され流通する財やサービスはほとんど無料になるからだ。これはすでに現実になりつつあり、「共有型経済」という新しい現象を生み出している」(p 2 4)

その共有型経済の具体例として、太陽光、風力自家発電、サービスや知識を無料で共有する非営利や生活協同組合のシェアリングネットワーク、ウィキペディアなどをあげ、これら共有型経済はグリーンニューディール政策の要となる特徴と指摘する。

1 2) グリーンニューディール実施のためには、IOT インフラの大規模な構築に伴う大量雇用が創出され、3 0年間続くと。中長期的には雇用は、市場セクターから社会的経済・共有型経済に移っていく。先進国では非営利分野の雇用は急成長しており、2 0 1 0年時点で5 6 0 0万人に上っている。2 1世紀中頃までに世界の被雇用者の大多数は、非営利セクターと社会的経済に移行する。

他方、従来の資本主義経済は、少数の専門家や技術者の監視のもと、知能技術によって管理される。



13) 最も、リフキンは第三次革命でデジタル化され、インフラが全てグローバル企業の所有物になれば、監視社会が到来すると危惧している。2017年カナダ・トロントで google が計画したスマートシティーに対する市民の反対運動を取り上げ「深い市民参加」としての「ピア・アッセンブリ」の重要性を指摘している。

14) グリーンニューディール政策の要はインフラだと彼は主張する。ブロードバンドやデジタル通信、限界費用ほぼゼロで排出ゼロのグリーン電力、スマート道路を走る自動運転の電気自動車、排出ゼロの発電施設を備えた建物等が、地域にそして世界に拡大する必要がある。

15) それらインフラに関して、例えば米国連邦政府のインフラ整備計画で最初の10年間に必要な費用は年間1150億ドル。内訳は、全国送電網に年間500億ドル、太陽光、風力発電設備や電気自動車購入、充電スタンド設備等への税控除、所得税控除、助成金、低利融資などに年間500億ドル。排出ゼロ経済への転換を加速させるための建物修理に年間150億ドル。10年に必要なインフラ設備総額は1兆1500億ドルに達するとみている。成熟したグリーンインフラを完全に構築するためにはさらに10年が必要とみる。年間GDPの4.6%を投資すれば21世紀のレジリエントな経済を管理するためのインフラ整備は可能。20年間で約9兆2000億ドルの資金投入である。



16) グリーンニューディールではインフラは民間企業による統治ではなく、各地域でコモンズの統治によって監視され、民主的参加型で統治されなければならない。「新しいインフラ構築に対するコントロールと所有権は、市町村や郡州政府で構成され、コミュニティ全体の福祉の創始するSCOが負う」(p235)

17) 歴史の重要な岐路にある現在、グリーンニューディールを首尾一貫した経済的哲学的な物語へと高める必要がある。そのためには人類を新たなグローバルな活力ある世界観へと導いてくれる物語が必要だ。人類史に起きたパラダイムチェンジはインフラ改革であり、経済モデル、ガバナンスの形態、認知そして世界観が一変する。

18) 狩猟採取社会のインフラは、「神話的意識」と部族による統治が特徴であった。農耕社会では大規模な灌漑農業のインフラ登場により「神話的意識」と中央集権国家が誕生した。19世紀第一次産業革命のインフラは、「イデオ

ロギー的意識」と国内市場や国民国家による統治形態を生み出した。20世紀第二次産業革命のインフラは「心理的意識」を生み出し、21世紀の第三次産業革命のグローバルインフラは「生物学的意識」と平等な討議集合体によるガバナンスが生まれつつある。(p243)

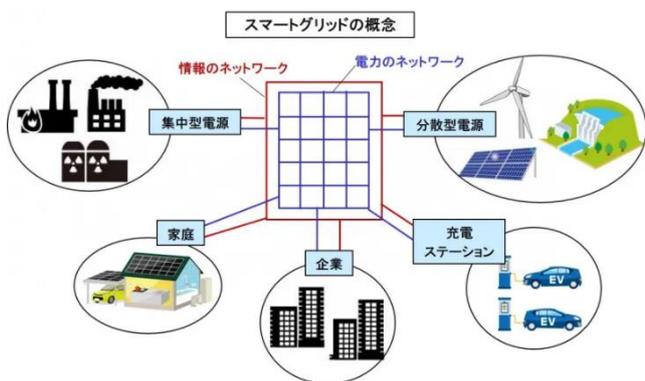
19) 第三次産業革命では、グローバルな教室でスカイプ授業を受け、facebook やインスタグラムで交流し、バーチャル世界でゲームに興じ、リアルな世界ではこだわりを持って旅行するデジタルネイティブの若い世代は、自分たちは地球上の共通の生物圏に生息する集団の一員とみなし始めている。

今や多くの若者が、自分たちを絶滅の恐れのある種の一員だと考え、進化の遺産を共有する地球上のすべての生物に対して、不安定な地球環境がもたらす苦境への共感を抱き、更なる一步を踏み出そうとしている。(p244-245)

20) リフキンは米国と全世界でニューディールのインフラを加速させるための重要な23の豊作を提案している。(要点のみ引用する。)

1, 連邦政府は一律の炭素税を課す。低所得者には還付金を受け取れるようにし、残りはグリーンニューディールのインフラ構築にあてる。

2, 連邦政府は化石燃料産業への補助金150億ドルを短期間に減額または廃止する。



- 3, 連邦政府は、スマートグリッドの準備と設置を行う。2030年までに運用を開始し、2040年にフル稼働させる。
- 4, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、太陽光、風力発電設備を迅速に設置、増強させる。
- 5, 連邦政府、州、市町村、郡当局は建物へのエネルギー貯蔵技術導入への税控除ないしインセンティブを与える。
- 6, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、ブロードバンドとIOTを導入する。
- 7, データセンターを利用する企業は、100%再生可能エネルギーを導入することで連邦税の控除を受ける。
- 8, 連邦政府、州当局は電気自動車購入に対する税控除を適用する。
- 9, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、電気自動車充電スタンド設置に対する税控除を行う。
- 10, 連邦政府は、2030年までにすべての連邦資産を排出ゼロ資産およびインフラに転換する。
- 11, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、20年間に農薬・化学肥料の段階的廃止とオーガニック農業へ転換し、2040年までにオーガニック農業100%をめざす。



- 12, 連邦政府、州当局は、炭素固定農法を促進し最新隣家を図る。
- 13, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、2040年までにすべての上下水道や雨水排水溝を改善する資金を提供する。水道を再公営化する。
- 14, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、CO2排出量を大幅に削減し、2030年までに全サプライチェーンと全産業に循環型プロセスを組み込むことを義務づける。適切なインセンティブと罰則を導入する。
- 15, 連邦政府は州と協力して、軍事支出の一部を移転させ、気候関連災害への対応と救援任務を管理する連邦軍と州兵部隊に資金を提供する。
- 16, 連邦政府は、国営グリーン銀行を設立する。
- 17, 連邦政府、州、市町村、郡当局が、年金基金を使って第三次産業革命のための資金調達をする場合には、可能な限り労働者の雇用を条件とする。
- 18, 連邦政府、州政府は、若者に対して、グリーン部隊、環境保護部隊、気候部隊、インフラ部隊等に対して、労働実習や生活手当を支給する。
- 19, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、気候変動による公衆衛生リスクに直面する最も貧しいコミュニティに優先的にサービスを提供する。

20, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、超富裕層からの税は、グリーンニューディールへの転換のために用いる。

21, 連邦政府、州、市町村、郡当局は、資金提供の優先順位を見直し、グリーン技術や第三次産業革命のためのインフラ整備にかかわる研究開発資金を大幅に増額する。

22, 連邦政府と州政府は、ブロードバンド、再生可能エネルギーによる発電と送電、自動運転電気自動車、燃料電気自動車による運送、IOTの接触点となるビルに関する規制・基準を短期間に整備する。

23, 連邦政府は、UE中国その他の意欲的な国々と連携し、世界共通の規制・基準、インセンティブや罰則は何かを見極め、支持し実施する。

21, これら23の方策は、排出ゼロの第三次産業革命のインフラを20年間の短期間で構築するために必要なものとされる。米国では「州や地方政府がインフラの93%を所有し、その維持と改良にかかる費用の75%を負担している。同様にグリーンニューディールのインフラへの転換も、州と国が同じ75:25という比率で行われると仮定すると、連邦政府の負担が年1150億ドルなら州の負担は、年間3450億ドル、合計すると10年間のインフラ構築費用は、年間4600億ドルということになる」(p206)

22, 第三次産業革命のインフラは、①中央集権でなく分散型、②システムは閉鎖的でなくオープンソースで透明的、③垂直でなく水平方向に広がっており、④コモンズによって管理された協同組合理型、⑤収益の大半は外部投資家に流出するのでなく、協同組合を構成する企業や地元コミュニティの内部にとどまる。(p264)

23, 第三次産業革命のインフラは、2つの産業革命のインフラを作り直すことで20年、つまり1世代の間に構築できると予想される。そんなことは無理だと誰にも言わせないでほしい。私たち一人一人が、強い意志と決意を持ち、コミュニティの一員として、国全体の取り組みの一部として、自らの役割を十分に果たしていけば、2040年には実現するはずだ」(p277)

24, グリーンニューディールは、「地球上の生命の歴史が暗黒を迎えようとしている今、新しい種類の仲間による政治運動とコモンズによるガバナンスを実現させることで、コミュニティ全体に未来への直接的な責任を負う力を与えようという人類史上初めての試みなのだ」(p278)

## 書評

1) 気候変動による地球規模の緊急事態、つまり6度目の生物大量絶滅に直面している我々は、それを回避するために今後わずかな時間に人類の文明を根底から変えなければならず、その方策としてリフキンがグリーンニューディールと第三次産業革命を提起し、その実現のために世界を奔走している。本書全体を貫くトーンには切迫感があり、彼の強い信念と情熱が感じられる。

2) 第三次産業革命実現のためにリフキンは、一方で、世界の巨大企業や先進国国家のリーダーたちに働きかけると同時に、他方ではNPOや草の根の民衆運動にも呼び掛ける。

しかし、グリーンニューディールや第三次産業革命を主導するのは市場であり、「市場が社会を主導する」と彼は確信している。従って民衆運動への強い期待と呼びかけにもかかわらず、世界的に高揚しつつある民衆の草の根の環境運動や社会運動は、結局、彼の中では巨大企業や国家の指導者たちを動かすための梃(てこ)として位置づけられてしまっているのではないかという危惧を感じる。

3) 第三次産業革命の核であるデジタル経済は、企業をほぼ限界費用ゼロ状態に移行させる。従って、資本主義経済は、限界費用ほぼゼロ状態で、利潤率が極めて低い市場経済とそれを基盤とする協同組合的共有型経済との混合経済(社会資本主義)に移行すると、リフキンは主張する。この仮説はとても魅力的だが本当にそうなのだろうか。

音楽配信やYouTube、無料のonline公開講座大学、太陽光や風力の自家発電や売電、Linuxやウイキペディアは確かに共有型経済だ。では、Uberはどうなのだろうか。シェアエコノミーといえるのだろうか。資本制的な囲い込みではないのだろうか。



4) 化石燃料中心の現代文明が急速に転換する重要な根拠としてリフキンは、化石燃料関連資産が、再生可能エネルギーの急速なコストダウンによって、座礁資産化することを指摘する。これはとてもリアル感があり重要な指摘だ。従って機関投資家たちはすでに再生可能エネルギーへ投資をシフトしていると彼は指摘する。

5) リフキンが、若い世代特にミレニウム世代、Z世代のひとたちの意識の変化、気候危機や生物生存の危機に対する世界的な行動、資本主義社会への不透明性や不安感、地球的・宇宙的意識に強く期待していることには強く共感する。

6) グリーンニューディールは20年30年間にわたって莫大な投資を計画する。これは必要なのだろうが、リフキンはそれによる経済成長を期待している。成長による投資家たちのグリーンニューディール政策への投資を期待しているようにも見える。そうだとしたら、その経済成長は気候変動・温暖化を促進するのではないのか。

米国のグリーンニューディール計画では、リフキンは計画の完了には少なくとも30年間を想定しており、20年間で約9兆2000億ドル(約1京円)の投資を見込んでいる。インフラに対するこの投資には民間の投資は含まれていず連邦政府、州政府市町村、郡等国家の投資のみでこの規模である。

これから20年にわたるこの莫大なインフラへの投資による経済成長は、はたして、2030年までに温室効果ガス排出を2010年レベルの45%に削減しなければならないというIPCCの勧告と矛盾しないのだろうか。

7) IPCCの予測が正しいとすれば、リフキンの第三次産業革命は一種のカケのように見える。もし彼の構想が巨大企業や巨大国家の主導で進み、インフラが分散型でオープンで水平的で協同組合的な共有経済に転換できなければ、事態は破局に進むのではないだろうか。民衆の側からの社会システム転換への闘いがカギなのだ。



「ナオミ・クライン：バーニー・サンダース気候政策のリアリズム」(グリーンニューディール研究会)をNETで見るとナオミ・クラインが、2020年大統領選挙に立候補したバーニー・サンダースのグリーンニューディールの特徴を浮き彫りにしている。この特徴を読むと、リフキンのグリーンニューディールの問題点というか弱点が同時に浮き彫りになる。

第一にサンダースは、経済を急速に再生可能エネルギーに移行する中で、電力会社を公的に所有・管理すべきだと主張する。この点に関してリフキンは本書では全く触れていない。この計画はラディカルな民衆の支持が最も高いものといわれている。

第二にサンダースのグリーンニューディール計画は、人々にツケを背負うことを求めている。その代わりに累進課税、汚染者への訴訟、化石燃料補助金の廃止などによって、汚染者や富裕層に正当な負担を求めている。貧困を終わらせ頑固な不平等を解消するための戦いと気候変動対策を融合させようとしている。

リフキンは超富裕層から税をグリーンニューディール促進のために用いることは主張しているが汚染者に正当な負担を求める姿勢があまり見当たらない。

第三にサンダースのこの計画には、米国での低炭素化への大規模な実践だけでなく、貧しい国々の変革を共同で支援すると約束している。国連の緑の気候基金への2000億ドルの拠出である。オバマ政権は30億ドルであった。サンダースは気候変動による難民を少なくとも5万人受け入れると主張している。

リフキンは「貧しい国々」への支援についてほとんど触れていない。

第四にサンダースは、一兆ドル以上の米国軍事費を削減し、グリーンニューディールに再投資すべきだと主張する。米国防総省は地球上のどの機関どの国よりも多く石油を消費し、温室効果ガスを排出しているのだから、国防総省は最大の移行コストを払うべきだと主張する。

リフキンも軍事費の一部を気候変動関連、災害対応と救援を管理する連邦軍と州兵部隊に資金を提供すると提案しているが、軍事費の削減やグリーンニューディールへ再投資すべきだとは主張していない。これら4点の主張は同時にリフキンの主張の問題点を浮き彫りにしたもので共感する。これらの問題点はリフキンが彼のグリーンニューディール実現のための主要な導き手を市場に求めている点に起因していると思われる。巨大企業や国家を動かそうと全力投球している結果、彼の主観的思いとは別に貧困層や女性、途上国など気候変動に最も影響を受ける人々は巨大企業と国家の犠牲になるのではないだろうか。



8) 2020年米大統領選書に向けてナオミ・クラインは、グリーンニューディールを支援するために「地球が燃えている」((大月書店)を出版した。この書にはグリーンニューディール実現のためのヒント・歴史的教訓が書かれている。

フランクリン・ルーズベルトがニューディール政策を導入したとき、米国は1929年恐慌の影響下で労働運動は急進化し、ストライキが続発、社会主義者たちは倒産した工場を協同組合に転嫁するための行動をしている時代で、ルーズベルトは労働者の本格的な革命を阻止するために、ニューディール政策を導入した。従ってニューディール政策は政党勢力と民衆双方の大規模な大衆運動、社会運動によって最も進歩的な要素をもたしたのだという主旨をナオミ・クラインは記述している。(p308)

つまり、こうした巨大な国家プロジェクトを真に実現するためには民衆の広範で急進的な社会運動が必要なのだといっているのだ。いやしかし、

それだけではない。巨大台風、洪水、早魃、山火事、海面上昇といった地球環境変化の猛威もまた、変革のアクターとして、援軍として巨大企業と国家を追い詰める主体ととらえるべきだと私は思う。

リフキンは著書「グリーンニューディール」の中で米国が実現すべきグリーンニューディールの具体的な政策を23挙げている。これらの政策の実現のためには、民主党左派や緑の党、そしてサンライズ運動をはじめとする強力な社会運動が主導した時に実現されるだろう。